真岡市行政評価システム

評価対象年度	令和	116 年度		事務事 第	ドマネーシメ	ントシート	作成日 令和7 年 04 月 05 日							
事務事業名	企業に	定着化促進事	業			担当	産業部 商工観光課 商工業係							
政策名	3	「にぎわい	づくり」~まちの	活力アップ!~		□ 総重(総合計画重点事業) □ 総新(総合計画新規事業)								
施策名	3	工業の振興				□ 戦拡(総合	合戦略拡充事業) 戦新(総合戦略新規事業)							
関連個別計画	真岡市	まち・ひと・	しごと創生総合戦略				単年度のみ							
法令根拠	真岡市補	前助金等交付規則・	真岡市企業定着促進事業費補助	金交付要綱・真岡市工業用地有	与 効利用促進事業費補助金交付	事業期間	□ 毎年度実施(開始年度 年度~)							
予算科目	1	-般会計	7.商工費	1 商工費	2 商工振興費		│							
予算科目														
予算科目														
事業概要	補助	内容 操業実績		・第5・大和田産業団地真	阿市企業立地促進事業費	資補助金交付終了済である。	同により令和10年3月31日まで。 あること。)既存工場等の投下固定資産総額1億円以上の基幹的設備投資 る。							
1. 現状把握の	部 (1)	事務事業の	目的と指標											

等の経験が (14 日本 19	①手段	(主力	な活動)					4)活	動指標	票(事務事	事業の流	舌動量を表す	指標) の推	移						
7			0.11111					-		. (3 年度(実績) 4 年度	(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込
2 対象	該当企業への補助金交付事務 (R5~R9 5年間)						ア	•						4		7	4	4	5	
1								1 :	補助金交付額						10,797	2	24,217	13,824	16,504	20,000
2 対象 (様、何を対象にしているのか) = A や自然産業等						ゥ														
2.対象:(株・何を対象にしているのか) = A-Pel時間無常	6事業所	交付	予定	33 (10 12 10 4 13		• ,		ェ												
第 1 - 5 工業団地と 大利田産業団地、 真岡南エタワン内に立地する、 操																				
	2 対象	能、	何を対象にし	ているのか)*人や自	然資源等			⑤対	象指標	票(対象の)の推移		T	\	/-k-6#\	L + (+ (+ (+)	L + /+ /+/*	L
7 「東京 1 1 1 1 1 1 1 1 1	第1~5	5 工業	業団地、大和田	産業団地、真岡商工	タウン内に	立地する、	杲				名和	尔		単位	3 年度(実績) 4 年度	(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込
2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	業実績5年以上の企業					7	工業団	「業団地立地企業数 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91						94	94					
五 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本							1	イ 商工タウン立地企業数						28	.,	28	28	28	28	
3 京原図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) ②成果指標 (対象における意図された対象の程度) の推移						ゥ														
3 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) ⑥成果指標 (対象における意図された対象の程度) の推移 市内工業団地内企業の定者により、本市工業の振興、地域経済の活性化を図る。 名称 単位 3 年度(実績) 5 年度(実績) 6 年度(実績) 7 年度(別 10,968 11,281 11,120 10,419 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						ェ														
市内工業団地内企業の定着により、本市工業の振興、地域経済の活性化を 図名。 - ア 工業団地からの報道企業投	2 2 m	(= 4	n=#/	**************************************	(D.1)				B 11-13	* / \	- do 1 l	7 2 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	÷\\$ 0.111	T) 0.44	10					
プ 工業団地からの撤退企業数 0 0 0 1 イ 工業団地内従業員数(非正規を含む) 10,968 11,281 11,120 10,419 ウ 工 オ 2) 総事業費の推移 単位 3 年度(実績) 4 年度(実績) 5 年度(実績) 6 年度(実績) 7 年度(見込 財産 財産 10,968 11,281 11,120 10,419 11,281 11,120 10,419						経済の活性	 化を	<u>О</u> рх:	未扫伤	示(刈象)			対象の性が) 4 年度	(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込
文 す (2) 総事業費の推移 単位 3 年度(実績) 4 年度(実績) 5 年度(実績) 6 年度(実績) 7 年度(見込) 財際 事業費 内訳 地方債 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	図る。							7	工業団]地からの打	撤退企業	数			0		0	0	1	(
(2) 総事業費の推移 単位 3 年度(実績) 4 年度(実績) 5 年度(実績) 6 年度(実績) 7 年度(見込) 財務 国庫支出金 千円 0 0 0 0 0 県支出金 千円 0 0 0 0 0 0 財源 内別 記 地方債 子の他 千円 0 0 0 0 0 0							1	イ 工業団地内従業員数(非正規を含む)						10,968	1	11,281	11,120	10,419	10,450	
2) 総事業費の推移																				
Yama								ェ												
投入量 事業費 地方債 千円 0 0 0 0 水の他 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0					I	I		オ					T							
投入量 事業費 財源 内内 配 サライン サライン サライン サライン サライン サライン サライン サライン					3 年度(実績)			_	4 年度(実績) 5			年度(実績)		6 年度(実績)		(実績)	7 年度(見込)			
投入 費費 財源 内内 地方債 中内 千円 0 0 0 0 ま業費 内別 その他 千円 0 0 0 0	投入 量																			
IN その他 千円 0 0 0 0		事	財									ļ							0	
0 0 0		費	内																	
10,004 20,000 10,004 20,000 10,004 20,000 10,004 20,000 10,004 20,000 10,004 20,000 10,004 20,000 10,004 20,000 10,004 20,000 10,004 20,000 10,004 20,000 10,004 20,000 10,004 20,000 10,004 20,000 10,004 20,000 10,004 20,000 10																		20,000		
事業費計 (A) 千円 10,797 24,217 13,824 16,504 20	事業費計(A)				10,797							13,824			16,504			20,000		

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 ①政策体系との整合性 □ 見直し余地はない □ 見直し余地がある 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か? (評価理由) 企業の定着を促進することは、工業の振興に結び付く。 目的妥当性評価 ②公共関与の妥当性 □ 見直し余地はない □ 見直し余地がある 市が事業に関与する必要があるか? (評価理由) 企業の定着を促進することは、工業の振興につながり妥当である。 ③対象と意図の妥当性 ■ 対象・意図を見直す必要はない ■ 対象を見直す必要がある ■ 意図を見直す必要がある ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か? (評価理由) ・対象を限定・追加する必要があるか? 企業の定着は、工業の振興さらには地域経済の活性化につながり、適切である。 ・意図を限定・追加する必要があるか? ④成果の向上余地 □ 向上余地はない □ 向上余地がある ・成果を向上させる余地はあるかどうか?ない場合の理由は適切か? (評価理由) ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? 立地企業の定着が図られており、成果の向上余地はない。 ・何が原因で成果向上が期待できないのか? **有効性評価** ⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ■ 類似事業と統合・連携ができる(類似の事務事業名: ・類似事業はないか、統合や連携はできないか? ■ 類似事業と統合・連携できない(類似の事務事業名: ■ 類似事業はない (評価理由) ⑥事業費の削減余地 □ 削減余地がない □ 削減余地がある ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか? (評価理由) ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか? 工業の振興及び地域経済の活性化に必要な経費であり、削減の余地はない。 効率性評価 3. 改革・改善方向の部 (1) 改革の方向性(改革案・実行計画) (3) 改革・改善による期待成果 □ 見直し(□:目的妥当性 □:有効性 □:効率性) □ 統合 □ 継続 維持 増加 削減 向上 成果 維持 (2) 課題、課題の克服の方向性 低下 4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性) □ 記述説明不足(説明責任不充分) □ 評価内容が客観性を欠く □ 評価内容は客観的と言える (1) 1次評価結果の客観性と出来具合 (2) 2 次評価者としての評価結果 (5) 改革・改善による期待成果 ①目的妥当性 🔲 適切 🔲 見直し余地あり ②有効性 🔲 適切 🔲 見直し余地あり □ 適切 □ 見直し余地あり 維持 増加 削減 (3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 (4) その他 2 次評価会議で指摘された事項 向上 □ 廃止 □ 休止 □ 目的絞込み □ 目的拡充 成果 維持 □ 事業統廃合 □ 事業のやり方改善 低下 □ 予算削減 □ 予算増大 □ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)